

# カレツキ型所得分配論のわな

永田 聖二

## Trap of Kaleckian Income Distribution Model

Seiji NAGATA

### 1. はじめに

ほんらい、『一般理論』におけるケインズの関心事は、そのタイトルが如実に示しているように、経済全体からみた雇用量の決定メカニズムである。そして、雇用量の決定に第一義的に関連する変数は産出量であり、資本主義経済では、その産出量を左右するのは、資本家が満足できる利潤をもたらすことができるという意味で購買力をもなった需要であることに注目して、かれは、マクロ的にみて、産出量水準をしたがって雇用量を決定するのは、投資支出であるというかたちで、有効需要の原理を提示した<sup>1)</sup>。このことは、有効需要の原理を効果的に説明するために、戦略的に重要な道具として採用された乗数のアイディア自体、投資財産の雇用増が経済全体の雇用増に何倍の効果を寄与するかを簡単な数式で示したカーンの雇用乗数<sup>2)</sup>に、触発されたものであることから、あきらかであろう。ところが、

「ポスト・ケインジアンたちは、ケインズの理論を拡張して、投資は産出高と雇用のみならず、賃金と利潤への国民所得の分配の主要な決定因でもあると主張する。」<sup>3)</sup>

しかも、そのさい、ポスト・ケインジアンたちが依拠するのは、ケインズというよりもむしろカレツキのモデルあり、また、ケインズ自身の著作のなかでも、有効需要の原理に代表される『一般理論』の思考法というよりは、むしろ『貨幣論』にあらわれる「寡婦の壺」<sup>4)</sup>の経済思想にちかい<sup>5)</sup>。その結果、カレツキにならって、

「利潤を決定するのは資本家の投資決意および消費決意であって、その逆ではない」<sup>6)</sup>という常套句が、かれらの著作に氾濫する。

本稿では、資本家の支出が利潤を決定するという転倒したテーゼを遵守するポスト・ケインジアンたちのアプローチを、かれらのよりどころであるカレツキ・モデルにさかのぼって、検証することによって、その浮世離れた教義の根源を、価格と数量の混合物という集計量としてのマクロ・モデル自体がはらむ欠陥と、生産・労働条件から遊離したまま、もっぱら有効需要の側面からのみ所得の決定を論じるケインズ経済学の一面的な性格に帰することができることを、Leontief-Sraffa 体系を利用して、価格・数量の両面からみた双対的な考察をつうじて示す。

1) Keynes [8] 訳書第3章参照。

2) Kahn [3] 訳書第1章参照。

3) Eichner (ed.) [2] 訳書57ページ。また、Kaldor [4] もみよ。

4) Keynes [7] 訳書142ページ。

5) Eichner (ed.) [2] 訳書61-63ページ。また、Kaldor [4] もみよ。

6) Kalecki [5] 訳書46ページ。このテーゼは、たとえば、Robinson and Eatwell [13] 訳書127ページに再現されている。なお、カレツキ・モデルにたいする批判的検討の先駆的業績としては、柴山 [14] がある。

## 2. カレツキ・テーゼ

それでは、さきに紹介した、ポスト・ケインズ派分配論の中心命題となる、「投資が利潤を決定するのであってその逆ではない」というテーゼの論拠を、Kalecki [5] にしたがって、追跡調査してみよう。

カレツキは、はじめに、分配面からみた国民所得と支出面からみたそれとのあいだに成立する恒等式に着目する。すなわち、分配面からみれば、付加価値  $V$  は、賃金  $W$  と利潤  $\Pi$  の和に等しい。

$$V = W + \Pi \quad (2.1)$$

ここで、付加価値は、販売収入から物的コストを控除した金額であり、生産活動の結果あらたにつけ加えられた価値をあらわす。そのうえ、資本家は、物的コストのほか、労働者に支払う賃金も負担することになるので、それをさらに控除した残余が、けっきょく、利潤というかたちで、かれの手もとにのこる。こうした残余としての利潤の定義から (2.1) が成立することは、あきらかであろう。これにたいして、産出額から中間生産物価値を控除したのこりが、経済全体からみて、自由に処分可能な最終生産物価値あるいは純生産額  $Y$  となるので、これは、消費  $C$  されるかあるいは投資  $I$  に利用されるかの、いずれかであることが、支出面からわかる。

$$Y = C + I \quad (2.2)$$

そうすると、マクロ的にみれば、金額に換算された産出額と販売収入とのあいだに、また、金額表示の中間生産物と物的コストとのあいだに、恒等的な一致がみられるはずなので、付加価値と最終生産物価値とはつねに等しくなり、けっきょく、分配国民所得と支出国民所得とのあいだに、恒等式

$$W + \Pi = C + I \quad (2.3)$$

が成立する。

カレツキは、つづいて、労働者は稼得した賃金をすべて消費すると想定するので<sup>7)</sup>、

$$W = K_w \quad (2.4)$$

ただし、記号  $K_w$  は、労働者の消費をあらわし、記号  $C_p$  で資本家の消費を意味するものとする。もちろん、これらの総計は消費総額  $C$  に等しいはずなので、

$$C = K_w + C_p \quad (2.5)$$

労働者消費の仮定 (2.4) を恒等式 (2.3) に代入したうえで、(2.5) 式を考慮すれば、

$$\Pi = C_p + I \quad (2.6)$$

になるが、この式こそ、カレツキによる逆説的なテーゼを醸成する魔法の式なのである。

というのも、かれによれば、

「資本家は、ある期間におけるみずからの消費と投資を前期間より増加させようと決意することはできても、利益を増加させようと決意することはできないことは明らかである。したがって、利潤を決定するものは、資本家の投資決意および消費決意であって、その逆ではない」<sup>8)</sup>

からである。

7) この想定は、Kalecki [5] では、のちに、ゆるめられる。なお、本稿で使用されている記号は、カレツキ自身が使用しているものとは、ことなっていることに注意せよ。

8) Kalecki [5] 訳書 46 ページ。

### 3. 隠された価格方程式

生産や労働にかんする諸条件にはいっさいふれないまま、資本家の支出が利潤の源泉であるという、おどろくべき逆説をみちびくカレツキの推論は、いったい正しいのであろうか？ その検討のために、かれのモデルでは影に隠れている、価格に関連する変数を登場させてみよう。そのさい、正の利潤を生むためには、価格は、すくなくとも生産費をカバーしなければならないので、価格面のバランスを考察するさい、じつは、あらかじめ生産・労働条件を考慮する必要がある。1単位の生産物を産出するために、 $a$ 単位の生産物の投入と $a_0$ 単位の労働投入が必要であるとしよう。もちろん、生産活動が意味をもつためには、産出が物的投入を上まわるための再生産可能条件

$$0 < a < 1 \quad (3.1)$$

が必要であることはいうまでもない。産出量を記号  $x$  であらわせば、こうした生産活動の結果、つぎの定義式にしたがって、純生産物  $y$  が発生する。

$$y = (1-a)x \quad (3.2)$$

そして、この生産活動に必要な労働量  $l$  は、労働投入係数  $a_0$  の定義から、

$$l = a_0x \quad (3.3)$$

になる。

そうすると、価格と賃金率を、それぞれ、記号  $p$ 、 $w$  であらわせば<sup>9)</sup>、はじめに投下した物的コストと人的コストをうわまわる販売収入をあてにして、資本家は生産活動を企図するわけであるから、販売収入  $px$  から、物的コスト  $pax$  と人的コスト  $W$  の合計を控除すれば、残余としての利潤が、定義から、つぎの式にしたがって、発生する。

$$\Pi = px - (pax + W) \quad (3.4)$$

なお、賃金総額  $W$  は、労働投入係数  $a_0$  と賃金率  $w$  の定義から、

$$W = wa_0x \quad (3.5)$$

になるので、これを上式に代入して、両辺を産出量  $x$  でわって整理すれば、価格方程式

$$p = pa + wa_0 + \pi \quad (3.6)$$

をえる。ただし、記号  $\pi$  は、単位あたり利潤  $\Pi/x$  を意味する。あるいは、投下資本  $pax + W$  あたりのもうけの効率をあらわす利潤率  $r$  という指標を採用すれば、上式は、

$$p = (1+r)(pa + wa_0) \quad (3.7)$$

というかたちの、スラッフア体系に変換できる。このような価格方程式が、じつは、カレツキ・モデルの背後に隠されていたことになる。

そうすれば、販売収入から、物的コストを控除したものが、人々の収入の源泉となる付加価値  $V$  であるから、定義にしたがって、

$$V = px - pax \quad (3.8)$$

になる。これにたいして、純生産物の定義式 (3.2) に左から価格  $p$  をかければ、純生産物価額  $Y$  が、つぎの式にしたがって算定される。

$$Y = py = p(1-a)x \quad (3.9)$$

これら2つの式から、付加価値  $V$  と純生産物価額  $Y$  との恒等的な一致が証明される。そこで、純生産物  $y$  の用途上の区分として、消費財  $c$  と投資財  $i$  に分類し、さらに、前者の内訳を労

9) もちろん、1部門モデルでは、労働力商品価格である賃金率と比較した相対比としてのみ、価格は意味をもつではあるが。

働者が利用する部分  $k_w$  と資本家消費  $c_p$  とに区分すれば、

$$y = c + i \quad (3.10)$$

$$c = k_w + c_p \quad (3.11)$$

という物財バランス式が成立するが、これらの式の両辺に左から価格  $p$  をかければ、前節で示された支出国民所得に関連する関係式を再確認できる。

$$Y = C + I \quad (3.12)$$

$$C = K_w + C_p \quad (3.13)$$

ここで、大文字記号は、それぞれ、対応する小文字記号の価格評価額を意味するが、これらの関係式は、基本的に、物財バランス式 (3.10)・(3.11) の両辺に価格をかけただけのものにすぎないので、たとえ外見上価額表示にはなっていないとしても、いざんとして物的バランス条件のみを保持していることに注意せよ。これと双対に、価格面からみたバランス式である (3.6) あるいは (3.7) 式の両辺に産出量  $x$  をかけた (3.4) からは、

$$V = W + \Pi \quad (3.14)$$

がみちびかれるので、ふたたび、いわゆる国民所得の三面等価

$$W + \Pi = V = Y = C + I \quad (3.15)$$

を確認できる。

#### 4. カレツキ・テーゼの検討

それでは、これまで検討してきた価格と数量にかんする双対的なバランス式を利用して、「利潤を決定するのは資本家の投資決意および消費決意であって、その逆ではない」と強弁するカレツキ・テーゼの是非を検討しよう。投資支出や消費支出にかんする資本家の決意が独立変数であり、経済全体からみて、これら資本家による支出と同額だけ利潤が発生するという発想自体、投資支出が所得水準や雇用量を決定するというケインズの見解にちかく<sup>10)</sup>、そういった親近感が、カルドアやロビンソンなど、ポスト・ケインジアンたちへ多大な影響をあたえたのであろうか。

ともあれ、カレツキは、三面等価式 (3.15) に、労働者が賃金をすべて消費に支出するという想定 (2.4) を代入して、かれのテーゼの背景を形成するバランス式 (2.6) を導出するのであるが、そのさい、かれのつまづきの石は、考察の出発点として、価額表示のバランス式を採用したことにある。というのも、労働条件を反映する (3.3) 式をみればわかるように、雇用量を決定するのは産出量水準であり、さらに、産出量水準は、生産条件を体現するバランス式 (3.2) をみたとすように定められるのであるから、これらの決定自体、もっぱら物量タームのバランスを代表する条件にゆだねられる。したがって、支出国民所得がわにあらわれるバランス式 (3.12) は、価格水準のいかんにかかわらず、じつは、物量タームのそれ (3.10) をいいかえただけにすぎない。これにたいして、生産・分配国民所得に関係するバランス式 (3.14) は、価格方程式 (3.6) あるいは (3.7) から派生したものであるから、はじめから、価格タームのバランス条件を前提としており、このバランス条件は任意の非負の産出量と両立する。そうすると、三面等価式 (3.15) は、たとえすべてのバランス条件が価額表示であらわされているとしても、支出国民所得に関係する右側にあ

10) カレツキ自身の表現を借用すれば、かれの初期の論文は「ケインズの『一般理論』が出現する以前…発表され、しかも『一般理論』の本質的な部分を含んでいる」。Kalecki[6]訳書 vii ページ。

らわれる物量タームの変数については、もっぱら数量バランス条件から定まり、任意の非負の価格水準と両立する。これにたいして、もっぱら、価格や分配に関する条件さえ定まれば、任意の非負の産出量を許容する、生産・分配国民所得に関連するバランス式を体现するのが、三面等価式の左がわである。このように、三面等価式の右がわと左がわは、それぞれ、数量タームの決定関係と価格タームの決定関係に区分され、相互に独立に定まるが、経済全体からみて価額として集計すれば、これらは恒等的に一致するといった意味で、双対の関係にある。議論の当初から価額タームで出発したカレツキは、このようなバランス式の右半分と左半分の決定原理の相違を見落としたばかりか、価格と数量にかんする双対性がもたらす、たんなる恒等式をバランス条件と見あやまってしまったのである。

### 5. 隠された剰余条件

労働者の消費支出にかんするカレツキの想定(2.4)は、稼得した賃金を労働者がすべて支出するとされていることから、短絡的に、リカードウに代表される古典派経済学の生存賃金説<sup>11)</sup>や、マルクスによる労働力の再生産費説と同値であると即断してはいけない。そもそも、カレツキ・モデルでは、賃金の決定原理は明示的には提示されず、たんに、所与の賃金総額がすべて消費に支出されるとされているだけにすぎない。

ともあれ、三面等価式(3.15)の右半分では、物量タームのバランス条件(3.2)から、最終需要  $y$  があたえられれば、それに相当する純生産物を生みだす産出量が、

$$x = (1-a)^{-1}y \quad (5.1)$$

というかたちで決定され、さらに、そのときの雇用量が、つぎの式から定まる<sup>12)</sup>。

$$l = a_0(1-a)^{-1}y \quad (5.2)$$

これらの式は、あきらかに、価格方程式とは無関係である。したがって、三面等価式の右がわで決定されるのは産出量水準にすぎない。

カレツキ流に資本家の支出をモデル内の独立変数として表現するためには、労働者の支出にかんする条件を追加しなければならないので、労働者消費に関するカレツキの想定(2.4)を再検討しよう。この式に(3.5)を代入して両辺を  $pa_0x$  でわれば、

$$w/p = k_w/a_0x \quad (5.3)$$

になるが、その左辺は生産物で測った実質賃金率を意味する。これにたいして、右辺には、雇用労働1単位あたりの消費量があらわれる。さきに指摘したように、カレツキ・モデルでは賃金率の決定原理は提示されていないのではあるが、それでは議論が進展しないので、マルクスにならって、右辺の数量  $k_w/a_0x$  を労働力1単位の再生産に必要な生産物の消費量であると解釈したうえで、必要消費とよび、記号  $c_w$  であらわせれば、実質賃金率が必要消費に規定されること、いいかえれば、賃金率が労働力の再生産費に等しく定まること

$$w = pc_w \quad (5.4)$$

に読みかえられる。

そうすると、必要消費  $c_w$  の定義から

$$k_w = c_w a_0 x \quad (5.5)$$

になるので、(3.10)・(3.11)を考慮したうえで、(3.2)にこれをに代入すれば、

11) カルドアは、生存賃金説と賃金基金説とを混同したために、リカードウ分配論を誤解したまま議論を展開している。Kaldor [4] 訳書37ページ。

12) これらの変数の非負性は、再生産可能条件(3.1)によってみたまされている。

$$x = (1 - (a + c_w a_0))^{-1} (c_p + i) \quad (5.6)$$

$$l = a_0 (1 - (a + c_w a_0))^{-1} (c_p + i) \quad (5.7)$$

という式にしたがって、産出量と雇用量が定まる。このように、資本家による投資支出と消費支出によって決定されるのは、あくまでも、産出量や雇用量といった物量タームの変数であり、利潤という価格タームの剰余金額ではない。なお、このとき、物的再生産可能条件 (3.1) は、労働力の再生産可能条件をもふくむかたちで、つぎに示す剰余生産可能条件に置き換えられ、このあらたな条件が数量の非負性を保証する。

$$0 < a + c_w a_0 < 1 \quad (5.8)$$

ところで、体系内に労働力の再生産費を体現する賃金率を導入すれば、自動的に、価格の領域にもそれに対応する改訂がほどこされることは、あきらかであろう。そこで、労働力の再生産費をあらわす式 (5.4) を、価格方程式 (3.6) あるいは (3.7) に代入すれば、

$$p = p(a + c_w a_0) + \pi \quad (5.9)$$

$$p = (1 + r) p(a + c_w a_0) \quad (5.10)$$

になる。このとき、価格方程式 (5.9) から、

$$p = \pi (1 - (a + c_w a_0))^{-1} \quad (5.11)$$

が成り立つことから、意のままに設定した利潤  $\pi$  をもたらすような水準に、資本家が価格を決定できると思いつむのは早計である。常識的にかんがえても、ない袖は振れないのだから、現在の生産・労働条件が可能とする剰余を超えて、利潤を取得する試みが徒労に終わるのは、あきらかであろう。そのような錯覚を価格方程式 (5.11) 式がもたらすのは、利潤と価格が同一の測定単位で表示されているため、いわばインデクセーションのように、それらがともにおなじ比率でスライドするからである。獲得される利潤を実質値で表示するために、両辺を価格でわれば、この罪作りの方程式も、

$$1 = a + c_w a_0 + \pi / p \quad (5.12)$$

になるので、単位あたり利潤の実質値  $\pi / p$  は、物的ならびに労働力再生産条件に規定されて、つぎのように定まり、その非負性も、剰余生産可能条件 (5.8) から保証される。

$$\pi / p = 1 - (a + c_w a_0) \quad (5.13)$$

このように、価格方程式も、実質値で表現すれば、事実上、数量方程式と同一の表現に帰してしまい、単位あたり実質利潤  $\pi / p$  も単位あたり剰余生産物  $f/x$  に完全に一致するわけであり、ここに、労働力商品と比較した相対価格以外には、モデル内に価格の占める位置が存在しない、1部門マクロ・モデルの限界があるともいえよう。ただし、剰余生産物  $f$  とは、雇用労働力の再生産のために必要な消費財の数量  $k_w = c_w a_0 x$  を、純生産物  $y$  から控除した剰余であり、(3.10)・(3.11) 式によれば、これは、資本家によって、消費  $c_p$  あるいは投資  $i$  のかたちで利用される。

$$f = (1 - (a + c_w a_0))x \quad (5.14)$$

$$f = c_p + i \quad (5.15)$$

なお、剰余を代表する指標として、測定単位問題からは解放された無名数としての利潤率  $r$  を採用しさえすれば、スラッファ体系 (5.10) から、直接、

$$r = (1 - (a + c_w a_0)) / (a + c_w a_0) \quad (5.16)$$

が導出され、ここでも、価格情報自体は消滅し、物的剰余比率が、そのまま、利潤率を規定するという関係が、あらわになる。



## 6. カレツキ・モデルによる産出量の決定

前節までの議論で数々の問題点が指摘された「利潤を決定するのは資本家の投資決意および消費決意であって、その逆ではない」というカレツキ・テーゼでは、たとえ誤った推論を重ねてはいても、利潤の決定原理が提示されてはいるが、ケインズ・モデルとことなっていて、産出量の決定は未検討のままのこされている。そこで、本節では、Kalecki[5]にしたがって、カレツキ・モデルにおける産出量の決定を検討しよう。カレツキによれば、かれのテーゼにしたがって、資本家が支出する投資や資本家消費から、それと等しいだけの利潤が発生し、さらに、かれが経済の独占度を示す指標とみなしている、価格形成プロセスにおけるマーク・アップ率を反映する所得分配率という按分率にかなうように、所得したがつて産出量が決定されることになる。すなわち、付加価値  $V$  に占める賃金分配率を記号  $\alpha$  であらわせば、定義から、

$$\alpha = W/V \quad (6.1)$$

であるから<sup>13)</sup>、三面等価式(3.15)を考慮すれば、利潤分配率は、

$$\Pi/V = 1 - \alpha \quad (6.2)$$

になるので、かりにカレツキ・テーゼにしたがって、(2.6)式から、資本家の支出が利潤を決定するとみなせば、つづいて、つぎの式にしたがって、利潤分配率(6.2)を満足する水準に所得が定まることになる。

$$V = (1 - \alpha)^{-1} \Pi \quad (6.3)$$

こうして、かれ自身の表現を借用すれば、

「分配要因」の役割は、かくて、投資によって決定される利潤を基にして、所得ないし生産量を決定するところにある。<sup>14)</sup>

ところで、カレツキ・テーゼの是非を前節まで批判的に検討した結果、判明したように、三面等価式(3.15)の右半分にあられる支出国民所得に関係するバランス式は、事実上、数量バランスを体現する関係式であったから、すでに、(5.1)と(5.2)、それぞれの方程式にしたがって、産出量や雇用量という、実物タームの変数は決定されていたはずである。それにもかかわらず、カレツキが提示した関係式(6.3)が、あたかも、付加価値を決定するかのように見えるのは、なぜであろうか？ また、ほんらい、利潤は、(3.4)式にしたがって、残余というかたちで定義されていたはずであるのに、分配が所得を規定するというカレツキの第2テーゼでは、はじめに利潤が確保されたのち、残余部分が賃金として労働者に支払われるかのごとき外観を呈するのはなぜであろうか？

これらの疑問は、じつは、数量と価格の化合物として、カレツキによって価額表示で提示されていた分配率に関係する定義式を、価格と数量に明示的に分離したうえで、あらためて表示しなおしさえすれば、氷解する。じっさい、賃金分配率の定義式(6.1)を、価格と数量の両方のタームを併用して、明示的に表現すれば、

13) 厳密に言えば、カレツキ自身の定義では、計量分析に利用する目的で設定された定数項に起因するぶんだけ、この比率は上式から乖離する。すなわち、経験上賃金は付加価値に比例する部分と定数項との和になるとする。理論的にはいくぶん疑わしい想定

$$W = \alpha V + W_0 : 0 < \alpha < 1$$

を採用したために、かれの定式化にしたがったとき、賃金分配率  $W/V$  は、比例定数  $\alpha$  より  $W_0/V$  の加算分だけ上まわることになる。Kalecki [5] 訳書 40 ページ参照。なお、賃金はすべて消費されるとするカレツキの想定(2.4)を併用すれば、この経験式は、ケインズ流の消費関数に相当するものとみなすことも可能かもしれない。

14) Kalecki [5] 訳書 65 ページ。なお、同訳書の「訳者あとがき」245 ページで、宮崎は、「利潤を決定するものは、資本家の投資決意であって、その反対ではないという命題」のほかに、ここで紹介された「粗利潤の大きさが、分配要因を介して、国民所得を決定するという命題」をカレツキの第2テーゼとしてあげている。

$$\alpha = \frac{W}{V} = \frac{wa_0x}{p(1-a)x} = \frac{w}{p} \cdot \frac{a_0}{1-a} \quad (6.4)$$

になるので、カレツキ流の分配率所与の前提は、じつは、つぎの式にしたがって、実質賃金率  $w/p$  を措定することと同値になる。

$$\frac{w}{p} = \frac{\alpha(1-a)}{a_0} \quad (0 < \alpha < 1) \quad (6.5)$$

いかえれば、単位労働時間あたりの物的剰余  $(1-a)/a_0$  の一定比率  $\alpha$  倍だけ、労働力1単位の販売価格として、労働者には支払われることを意味する。そこで、この実質賃金率(6.5)を価格方程式(5.9)に代入して整理すれば、単位あたり実質利潤  $\pi/p$  は、

$$\pi/p = (1-a) - (w/p) \cdot a_0 = (1-\alpha)(1-a) \quad (6.6)$$

すなわち、産出量1単位あたり純生産物  $(1-a)$  の利潤分配率  $(1-\alpha)$  倍になる。そこで、上式の両辺に  $(1-\alpha)^{-1}$  をかければ、

$$(\pi/p)(1-\alpha)^{-1} = 1-a \quad (6.7)$$

になるから、両辺に、さらに、産出量  $x$  をかけることによって、

$$y = (1-a)x = (\Pi/p)(1-\alpha)^{-1} \quad (6.8)$$

つまり、実質利潤  $\Pi/p$  の乗数  $(1-\alpha)^{-1}$  倍が実質所得  $y$  に等しく、その乗数は分配率  $\alpha$  に規定されているという、カレツキの第2テーゼが、形式上、再現されたことになるが、これまで批判的検討を重ねてきたのちには、もはや、(6.8)式が所得水準を決定するという妄言をうのみにするものはいないであろう。

また、利潤率  $r$  を導入して表現された価格方程式であるスラフファ体系(5.10)からは、

$$\begin{aligned} r &= 1 / (a + (w/p) \cdot a_0)^{-1} - 1 \\ &= \frac{(1-\alpha)(1-a)}{a + \alpha(1-a)} \end{aligned} \quad (6.9)$$

が導出されるので、純生産可能条件(3.1)と分配率の条件(6.5)とを考慮すれば、利潤率の正值条件が自動的にみたされていることを確認できる。

なお、市場支配力をもつ寡占企業の価格設定行動を想定するカレツキ・モデルでは、あらかじめ企業が所望する水準にマーク・アップを設定することにより、いわば利潤の先取りができ、賃金は剰余として支払われるようなモデル構成になっているが、これでは、最低、労働力の再生産がみたされるだけの水準に賃金率が支払われるかどうかの保証がない。たとえ、年貢を領主の意思によって定めることが可能な封建制という社会システムにおいてさえも、剰余としての年貢を毎年くり返し先取りするためには、物的ならびに労働力再生産の条件を破壊してしまうほど過酷な取り立てを執行しないことが、システム自体の存続を危うくしないために必要であることは、あきらかであろう。このように、労働力の再生産条件を明示的に導入せず、短絡的に、分配パラメーターの指定だけで所得分配を処理しようとするカレツキの手法には、資本主義というシステムの再生産という観点からは、とても合格点をあたえられるものではないだろう。

## 7. おわりに

本稿では、カレツキの主著[5]にしたがって、ポスト・ケインジアンたちが信奉する「利潤を決定するのは資本家の投資決意および消費決意であって、その逆ではない」という、



カレツキ・テーゼの是非を、Leontief-Sraffa 体系を利用して、価格と数量のあいだに成立する双対性に注目したうえで、検討した。その結果、価格体系と数量体系とを分離して処理することをつうじて、カレツキ魔術の根拠とされる式(2.6)は、双対性をもたらしたくなる恒等式以上のものではなく、その内実は、じつは、資本家の支出から派生する産出量決定式(5.6)の価額表示ヴァージョンにすぎないことが示された。いわば、カレツキの逆説は、価格体系と数量体系の混合物としてあらわれる1部門マクロ経済モデルの限界がみせる、蜃気楼であったといえよう。そうすると、ポスト・ケインズ派分配論のよりどころであるカレツキ・テーゼは、じつは、分配率の決定原理を提示するどころか、たんなる数量体系のありきたりの乗数メカニズムに格下げされたのであるから、荒が指摘するように<sup>15)</sup>、限定条件としてカルドアが付与する完全雇用の仮定は<sup>16)</sup>、じつは、必要ではない。乗数過程(5.6)の数量解にしたがって、雇用量が、(5.7)で示されるように、決定されるからである。もっとも、この制限的な想定がはずれたのと同時に、ポスト・ケインズ派分配論それ自体が瓦解するのではあるが。

なお、1部門モデルでは、賃金との相対比である実質賃金率をのぞいて、価格を導入する意義がなくなるという、致命的な欠陥がある<sup>17)</sup>。カレツキ自身、多部門分析のさきがけであるマルクスの再生産表式にならった説明をおこなっている箇所もあり<sup>18)</sup>、さらに、Leontief-Sraffa 体系そのものも、また、双対性というキー・ワードも、ともに、多部門モデルの舞台で、その本領を発揮するので、多部門モデルを利用した、カレツキ・テーゼの検討は、別稿にゆずる。

また、企業の資金調達面から分配論を展開する Wood [17] では、いちおう、投資が利潤を決定するという粗雑なテーゼをいきなり提示するのではなく、はじめに、企業の投資活動には資金の調達が必要であり、その源泉のひとつとして利潤がもとめられること自体は確認されてはいるが、つづく議論では、市場支配力をもつ寡占企業は、投資資金の調達のために必要な資金をまかなうことができる水準にマーク・アップを設定するという想定で、売上高最大化仮説を利用して、ポスト・ケインズ派分配論を擁護している。ところが、本稿で示されたように、いわゆるフル・コスト原理は、裏面に隠された生産活動や労働条件を反映する剰余条件を考慮することなく、資本家の経験則を反映するだけに終始している。カレツキの独占度とあわせて、不完全競争論の盲点については、稿をあらためて検討する。

さらに、カレツキ・テーゼの副産物として、ポスト・ケインジアンにあいだでは、資本家は支出したものを、そっくりそのまま、くり返し、利潤というかたちで入手するという、いわゆる「寡婦の壺」命題が主張されることになるが、じつは、これは、単純再生産プロセスがもたらす、剰余の継続的発生と資本家によるその取得を意味するにすぎない。「寡婦の壺」命題を、生産・労働条件の考察をつうじて、再生産の観点から批判的に検討することも、別稿にゆずる。

宇野 [16] で開示されたように、利潤のほかに利子や地代を含む剰余と賃金とあいだの分割は、じつは、生産・労働条件を反映する、剰余価値の生産として、生産論の領域でとりあつかわれなければならない。これにたいして、資本家と地主のあいだに、あるいは、

15) 荒 [1] 185 ページ。

16) Kaldor [4] 訳書 28-19 ページ。

17) 貯蓄率を話題にして、1部門モデルの限界を指摘したものとして、たとえば、永田 [12] がある。

18) Kalecki [5] 訳書 47 ページ。

資本家間に生じる、剰余の取得者どうしの分配問題は、競争論を媒介にして、分配論の領域で議論すべき問題である。ポスト・ケインジアンにかぎらず、いわゆる近代経済学の平板な分析手法には、こうした剰余の生産とその配分との峻別という観点が欠落しているために、モデルの整合性を欠いた、さまざまな矛盾が噴出するようにおもわれる<sup>19)</sup>。

### 参 考 文 献

- [1] 荒憲治郎「巨視的分配論」『新版近代経済学辞典』広文社、1966年。
- [2] Eichner (ed.), A. S., *A Guide to Post-Keynesian Economics*, M. E. Sharpe, 1979; (緒方俊雄・中野守・森義隆・福田川洋二 訳『ポスト・ケインズ派経済学入門』日本経済評論社、1980年)。
- [3] Kahn, R., *Selected Essays on Employment and Growth*, Cambridge U. P., 1972; (浅野栄一・袴田兆彦 訳『雇用と成長』日本経済評論社、1983年)。
- [4] Kaldor, N., *Alternative Theories of Distribution*, *Review of Economic Studies*, 1955; (富田重夫 編訳『マクロ分配理論—ケンブリッジ理論と限界生産力説—(増補版)』学文社、1982年)。
- [5] Kalecki, M., *Theory of Economic Dynamics : An Essay on Cyclical and Long-Run Changes in Capitalist Economy*, Allen and Unwin, 1954; (宮崎義一・伊東光晴 訳『経済変動の理論—資本主義経済における循環的及び長期的変動の研究—(改訂版)』新評論、1967年)。
- [6] Kalecki, M., *Selected Essays on the Dynamics of the Capitalist Economy 1933—1970*, Cambridge U.P., 1971; (浅田統一郎・間宮陽介 訳『資本主義経済の動態理論』日本経済評論社、1984年)。
- [7] Keynes, J. M., *A Treatise on Money 1 : The Pure Theory of Money (The Collected Writings of John Maynard Keynes vol. v)*, Macmillan, 1971; (小泉明・長澤惟恭 訳『貨幣論 I—貨幣の純粹理論—』東洋経済新報社、1979年)。
- [8] Keynes, J. M., *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan, 1936; (間宮陽介 訳『雇用、利子および貨幣の一般理論(上・下)』岩波書店(岩波文庫)、2008年)。
- [9] 永田聖二「等価交換とワルラス」長崎大学教育学部『社会科学論叢』第64号、2004年。
- [10] 永田聖二「多数商品交換とワルラス」長崎大学教育学部『社会科学論叢』第67号、2005年。
- [11] 永田聖二「限界生産力説と所得分配の矛盾」『九州経済学会年報』47集、2009年。
- [12] 永田聖二「Leontief-Sraffa 体系における貯蓄率」『九州経済学会年報』48集、2010年。
- [13] Robinson, J. and J. Eatwell, *An Introduction to Modern Economics*, McGraw-Hill, 1973; (宇沢弘文 訳『現代経済学』岩波書店、1976年)。
- [14] 柴山幸治「カレッツキー」『講座近代経済学批判Ⅲ資本主義と社会主義』東洋経済新報社、1957年。

19) 本稿で論じてきたように、武野・山崎[15]による、ポスト・ケインジアンの「理論モデルは、一貫性と完結性をいじめるしく欠いているといわざるをえない」(武野・山崎[15]2ページ)という評価は、妥当なのではあるが、かといって、限界生産力説を利用する新古典派経済モデルが、無傷のまま、整合性テストに合格するわけではない。限界生産力説にたいする批判的検討については、永田[11]参照。また、永田[9]・[10]では、空想的資本主義の原像としてのワルラス・モデルを批判的に検討している。

- [15] 武野秀樹・山崎良也 編『経済成長論』有斐閣, 1977年。
- [16] 宇野弘蔵『経済原論』岩波書店(岩波全書版), 1964年。
- [17] Wood, A., *A Theory of Profits*, Cambridge U.P., 1975 ; (瀬地山敏・野田隆夫・山下清 訳『利潤の理論—ミクロとマクロの統合—』ミネルヴァ書店, 1979年)。